

「布川事件」再審開始に関する弁護団声明

12月14日、最高裁判所第2小法廷は再審請求人桜井昌司氏、同杉山卓男氏にかかる再審請求事件、いわゆる「布川事件」について、2008年（平成20年）7月14日に東京高等裁判所が下した抗告棄却決定（水戸地方裁判所土浦支部の2005年9月21日付け再審開始決定を支持したもの）を維持し、検察官による特別抗告を棄却する決定を下した。

布川事件は、1967年（昭和42年）8月に茨城県利根町布川で発生した強盗殺人事件について、無実の請求人両名が犯人として逮捕・起訴され、無期懲役の有罪判決が確定した冤罪事件である。請求人両名は代用監獄（警察留置場）での取調べにより自白させられたものの、第1審の公判開始以来一貫して無罪を訴え続けてきた。今回の決定は、最高裁判所がその訴えを真摯に受け止め、上記再審開始決定の正当性を率直に認めたものであり、高く評価することができる。

そもそも本件においては、犯行と請求人両名を結びつける物証は皆無であり、目撃証言もあいまいなものしかなく、有罪の最大の根拠とされた請求人両名の自白も矛盾に満ちていた。加えて、今回の第2次再審請求審で取り調べられた多くの新証拠や開示証拠によって、請求人両名の自白に「虚偽の自白を誘発しやすい状況の下でされた疑い」があること、その自白が客観的状況と矛盾し信用性に欠けること、自白を支えるとされた目撃証言も証拠価値や信用性が乏しいことが明らかとなった。土浦支部は、これらの証拠と既存の全証拠とを総合評価すると強盗殺人事件の有罪認定に合理的疑いが生じたものと認められる、として再審開始の決定をしたものであり、この判断は東京高裁での即時抗告審でも維持された。

これに対し検察官は、「判例違反」と「著しく正義に反する重大な事実誤認」があるとして特別抗告を申し立て、再審開始決定の根拠とされた多くの新証拠は証拠価値が乏しいのに、これを根拠に旧証拠との総合評価を行っているのは不当であるなどとして、原決定を非難していた。しかし、今回の最高裁決定は、こうした検察官の主張には理由はないとして特別抗告を棄却したもので、当然の判断であるとともに、原々審及び原審が、最高裁の白鳥決定及び財田川決定などに示された新旧証拠の判断方法に即して再審開始を決定した、その判断の正当性を認めたものであり、極めて正当である。この決定は、足利事件に続き、再審における無辜の救済に大きく道を開くものとして重要な意義をもつものであり、全国各地で粘り強くたたかわれている再審事件の関係者に大きな励ましを与えるものと信ずる。

今回の再審請求審においては、請求人両名に虚偽自白を強いた取調べ過程の問題点、さらには、公判における検察官による証拠隠しや捜査官の偽証の事実までもが明らかとなった。これらが誤った確定判決を導いたこと、そしてこの決定を得るまでに、請求人両名がその無実を明らかにするため40年以上もの長い歳月にわたり筆舌に尽くしがたい苦難を強いられてきたことを思えば、その責任は極めて重大であり、関係者及び関係各機関の猛省を求めるとともに、このような過ちを繰り返し、冤罪を生むことのないよう、警察及び検察に対し強く要望する。

また、ここに本再審請求に対する多くの国民の皆様のご支援に心から感謝するとともに、無罪判決の早期実現のため、一層のご支援をお願いする次第である。弁護団も、請求人両名が来る再審公判において早期に完全無罪判決を勝ち取ることができるよう、全力をあげて奮闘する所存である。

2009年（平成21年）12月15日

布川事件弁護団